韓国の出生率が0.81まで低下

OECD加盟国の中で1を下回るのは韓国が唯一



生活研究部 主任研究員 余 明中 kim@nli-research.co.jp



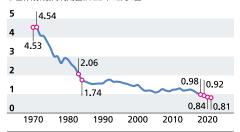
きむ・みょんじゅん 日本経済研究センター研究員を経て 08年二ッセイ基礎研究所、20年より現職。 東洋経済日報。 ューズウィーク日本版、時事通信社『厚生福祉』を連載中。 日本女子大学・横浜市立大学・専修大学・日本大学非常勤講師を兼務。

─ 2021年の韓国の出生率が 過去最低を更新

韓国の合計特殊出生率(以下、出生率)の 低下が止まらない。韓国の統計庁が2022 年8月24日に発表した「2021年の出生統 計」によると、韓国の2021年の出生率は 0.81で、2020年の0.84を下回り、過去最 低を更新した。韓国の出生率はOECD平均 1.59 (2020年)を大きく下回り、OECD加 盟国の中でも最も低く、1を下回るのは韓 国が唯一である。

[図表1]韓国における合計特殊出生率

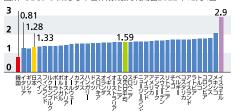
出所:統計庁「人口動向調査」、「2021年出生統計(確定)」より 筆者作成、最終利用日2022年12月4日



[図表2] OECD加盟国の合計特殊出生率

注:韓国、フランス、スイス、スウェ 他の国とOECD平均は2020年 -デンは2021年、

出所: OECD Dataより筆者作成、最終利用日2022年12月4日



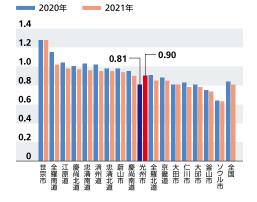
韓国で2021年に生まれた子どもの数 は26万562人と前年比1万1.775人減少 し、2年連続で30万人を下回った。2020年 の大学の入学定員が約47.3万人であるこ とを考えると(4年制大学:約31.0万人、短 大:約16.3万人)、生まれた子どもの数がい かに少ないかが分かる。このままだと今後 多くの大学が廃校に追い込まれる可能性 が高い(韓国の2021年の大学進学率は 73.7%に至る)。

そこで、韓国教育部は、学齢人口の減少 に対応するために、大学自らが構造調整を 行うように助成金を提示し、計96大学が 2025年までに入学定員を減らすことを 決めている。入学定員の削減規模は計1万 6197人だ。地域別では非首都圏が74大 学で全体削減規模の88%に当たる1万 4244人を減らすことになっている。

地域別(第一級行政区画)の出生率はソ ウルが0.63で最も低く、釜山(0.73)、大 邱(0.78)、仁川(0.78)のような大都市の 出生率が全国平均を下回っている。一方、韓 国で出生率が最も高い世宗市の出生率は 2020年と同じく1.28を維持し、光州市の 出生率は少し改善されたものの、その他の 地域の出生率はすべて2020年を下回った。

[図表3]韓国における地域別合計特殊出生率 (2020年と2021年)

出所:統計庁「2020年出生統計」、「2021年出生統計(確定)」より 筆者作成、最終利用日2022年12月4日



― 韓国の出生率が低い理由は?

韓国における少子化の原因は、子育て世 帯の経済的負担の問題だけではなく、未婚 化や晩婚化の影響も受けている。しかしな がら、今までの韓国政府の少子化対策は、 出産奨励金や保育費の支援、児童手当の 導入や教育インフラの構築など、主に子育 て世帯に対する所得支援政策に偏ってい

る。2020年12月に確定された「第4次少 子・高齢社会基本計画 |も子育て世帯に対 する支援策が大部分を占めている。

また、韓国ではまだ儒教的な考えが根 強く残っており、結婚してから出産する ケースが多い。しかしながら、多くの若者 は安定的な仕事を得ておらず、結婚とい う「贅沢 |を選択できない立場に置かれて いる。2021年5月現在の20歳~29歳の 若者の失業率は9.3%で全体失業率の 4.0%より2倍以上高く、大卒者の正規職 就業率も低い(参考2015年は52.5%、韓 国職業能力開発院)。

高い不動産価格も未婚化・晩婚化の一 因になっている。韓国では結婚前に男性側 が家を用意する慣習があるものの、近年 の不動産価格の高騰は男性にとって結婚 のハードルを高め、婚姻件数の減少にもつ ながっている。最近、韓国銀行(中央銀行) の急速な利上げにより、金利の上昇等にと もない全国のマンション価格が下落して いるものの、住宅ローンの金利負担も増え ており、若者にとってマイホームの夢は実 現が難しいままである。

今後、韓国が少子化問題を解決し、出生 率を引き上げるためには子育て世帯に対す る対策だけではなく、未婚率や晩婚率を改 善するための対策により力を入れるべきで あり、そのためには何よりも安定的な雇用 を提供する必要がある。また、若者が結婚 して安心して子育てができるように、負担 が少ない公共住宅の供給拡大も欠かせな い。さらに、多様な家族形態を認めて社会 保障制度の恩恵が受けられる社会をより 早く構築する必要があると考えられる。